

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	---------------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	新クリーンセンター整備事業(主要事業)								
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	環境課	係	リサイクル係	評価票作成者	リサイクル担当係長 石川晃二	
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	循環型社会の形成		コード	1 1 3
	項	環境保全			単位施策(中)	ごみ処理施設の整備		コード	1 1 3 4
					単位施策(小)	焼却場の整備		コード	1 1 3 4 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民、事業者		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	新施設を整備するにあたり、ごみの減量化を再認識させる。				
1-5 事務事業の内容	関係自治体と調整を図りながら、建設場所、適正な規模の施設、減量化のための施設を建設する。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会的状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
	平成19年度	長期的展望に立ち、延命計画、更新計画を検討。	現在の施設よりも小さい施設が求められている。	環境にやさしい施設を望んでいる。
	平成20年度	広域化計画も含めて整備計画を検討。	ごみの減量化、資源化により適正規模の施設計画が求められている。	”
	平成21年度	2市2町での新クリーンセンターの整備計画を検討。	施設建設費用の軽減を図ることが求められている。	灰溶融施設など循環型社会を形成できる施設を望んでいる。
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	新クリーンセンターの施設	0	1(施設)	老朽化した施設の更新により、安定したごみ処理を確保する

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(回)	1(回)	5(回)	5(回)							
	直接事業費 b(千円)	0	0	0							
	人件費 c(千円)	47	45	35							
	合計コスト d(b+c)(千円)	47	45	35							
単位コスト d/a(千円)	調整会議1回当たり47	調整会議1回当たり9	調整会議1回当たり7	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 人件費3,200円×11時間 東部知多衛生組合調整会議(建設委員会2、実施計画会議1、担当者会議2)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	0	0	0							
	後期目標値に対する達成度(%)	0	0	0							

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A							

4段階評価結果
A : 上位目的である施策に貢献しているため継続する
B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準
必要性(必要な事務事業であるか)
公共性(公が実施する意味があるか)
妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度		処理能力以内のごみの減量化が必要である。	施設建設計画の具体化を行う。	建設場所、施設等の計画を研究会にて検討した。
平成19年度		ごみの削減は、環境問題も含めて啓発していく必要がある。	〃	広域化での計画も検討した。
平成20年度		延命化工事による使用期間との調整を図り新施設の整備計画を作成する必要がある。	場所の選定、用地の確保など施設建設に向けた行動計画を策定。	新施設でのリサイクルプラザの設置等循環型社会の構築に向けた検討をした。
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			